

平成 28 年度 狩野川水防災協議会 第 1 回開催結果概要

1. 概 要

- 日 時：平成 28 年 5 月 27 日（金） 10：00～12：00
- 会 場：プラサ ヴェルデ コンベンションホール A
- 出 席：沼津市長、三島市副市長、伊豆の国市長、伊豆市長、富士市建設部長、清水町長、函南町長、長泉町長、静岡県沼津土木事務所長、静岡県東部危機管理局長、静岡県富士土木事務所長、静岡県田子の浦港管理事務所長、静岡県地方気象台長、沼津河川国道事務所長
- 議 事：①「水防災意識社会再構築ビジョン」について、②狩野川水防災協議会規約（案）について、③「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく狩野川流域の取組方針（案）について ④意見交換
- 決 定 事 項：
 - ・狩野川水防災協議会規約（案）について、委員から承認が得られた。本規約は平成 28 年 5 月 27 日から実施する。
 - ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく狩野川流域の取り組み方針（案）について、全委員の承認が得られた。
 - ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく狩野川流域の取り組み方針（案）【説明資料】について、全委員の承認が得られた。
 - ・5 年間で達成すべき目標として、狩野川台風規模の洪水に対し、水害の記憶を伝承することにより、「住民の防災意識の向上」「避難行動の確実化」「社会経済被害の最小化」を目指すことについて、全委員の承認が得られ決定した。

2. 議事概要

(1) 「水防災意識社会再構築ビジョン」について

- ・全委員会からの意見・質問なし。

(2) 狩野川水防災協議会規約（案）について

- ・全委員からの意見・質問なし。
- ・本規約について承認され、「狩野川水防災協議会規約」として平成 28 年 5 月 27 日から実施する。

(3) 「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく狩野川流域の取組方針（案）について

- ・全委員会の意見・質問なし。

- ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく狩野川流域の取り組み方針（案）及び同【説明資料】について、全委員の承認が得られた。
- ・5年間で達成すべき目標として、狩野川台風規模の洪水に対し、水害の記憶を伝承することにより、「住民の防災意識の向上」「避難行動の確実化」「社会経済被害の最小化」を目指すことについて、全委員の承認が得られ決定した。

（4）意見交換

【テーマ】 狩野川台風の経験と教訓

- ・狩野川台風についての映像鑑賞（5分編集版）。
- ・3首長より、狩野川台風の経験と教訓について説明。説明内容は以下の通り。

（清水町長）

- 風が強く、雨量も多い台風であったが、当時どれだけ地域に伝わっていたかということ考えると、これからは情報を早く的確に受け取り、共有することが必要である。
- 狩野川放水路のありがたさが忘れられている。放水路によって治水が守られていることを、狩野川台風を経験していない世代の人々につたえていかなければいけないと感じている。

（伊豆の国市長）

- 当時は、狩野川の堤防が低く越流することは何度もあり、狩野川台風前の7月、8月にも洪水がある等、洪水には慣れていた。狩野川台風時には、父親から今度くる台風（狩野川台風）は並の強さではないということを知り、早めに避難行動をすることができ命を落とすことはなかった。
- この経験から、情報を早くキャッチし、行動する決断を早くするかがいかに大事かを学んだ。

（函南町長）

- 狩野川は放水路ができて以来、安全神話が定着していることに危険を感じている。
- この教訓を風化させず、伝えていくことが必要であると感じる。

【テーマ】 避難行動における課題と取り組み

- ・沼津河川国道事務所長（コーディネーター）より、避難行動における課題等についての説明。説明後、委員の意見交換を実施。各委員の発言内容は以下の通り。

（沼津市長）

- 市民が避難勧告になかなか反応せず、避難しないことが問題である。
- 氾濫の危険性が高い地域に対して、避難の重要性や要介護者の援助の呼びかけを実施していきたい。
- 本来は、全ての家に避難の重要性を説明していくべきであるが、当面の目標としては、自治体とワークショップ等を行いながら避難行動計画を作成することとしている。

（三島市副市長）

- 避難行動を確実に行うこと、情報が確実につながることが重要である。
- 浸水想定区域内の自治会で、避難行動連絡表を作成し、連絡表をもとに伝達訓練、避難訓練を実施している。

（伊豆市長）

- 空振り覚悟で逃げてくださいと言えるような、数千人もの住民を安全に収容できる避難スペースは未だ確保できていないのが現状である。そのため、避難訓練も実施することが難しい。なるべく早く、対策案については検討していくべきと考えている。
- 水位がそれほど高くない段階で、水防団がサイレンを鳴らしながら見回り来る状況にある。狩野川沿いに旅館が多数あり観光客が多いが、不安な気持ちを煽っておりバランスが難しいと感じている。Xバンドレーダーなどのリアルタイムで取得できる情報を活用しながら、情報の出し方のバランスを考えていきたい。

（伊豆の国市長）

- 防災訓練等に関する講演会等に関心を持っているのは、水害を経験したことがある人ばかりである。
- 水害経験者は、どういう時にどんな行動をとるべきかを体で覚えているが、経験したことがない人に、避難行動について理解を得るのは難しいと思う。
- 避難経路や避難所は、できる限りメニューをつくりたいと思っている。
- 水害経験者から、各地で経験談を語ってもらう会を開催している。
- 同報無線と連動した防災ラジオを販売しており、月 1 回コミュニティ FM を活用して防災情報を発信している。
- 防災教育として、市内の小中学校は狩野川資料館への見学を必ず実施している。
- 狩野川放水路完成以降、死者ゼロはラッキーと言っているが、狩野川の堤防は整備に

よりかなり高くなっている。去年の台風では堤防が役に立っており、堤防整備に感謝している。

(富士市建設部長)

- 避難のタイミングを事前に周知し、各自の自発的な行動を促すため、的確な避難勧告を発令することが重要である。
- 富士市では、風水害時の避難勧告判断・伝達マニュアルを昨年度改定した。合わせて風水害時の職員配備も見直しを行った。
- 高潮災害の危険箇所の掌握は明確にはできていないため、今後も取り組んでいきたい。
- 新たな取り組みとして、水防団と共に浸水マップというものを作成した。今後は河川管理者・住民・水防団が一緒になって点検を行っていきたい。

(清水町長)

- 平成 19 年 9 月には、狩野川の水位が堤防天端ギリギリまで上昇した。時刻は夜中であり雨も強かったため、防災無線では情報が伝わらないため、消防団に依頼して一戸一戸避難勧告を伝えて回った。この経験から、市民への情報伝達の難しさを感じた。
- 関連市町が水位上昇について情報共有することが大きな課題であると感じている。

(函南町長)

- 土砂災害の危険性が高い地域が多い。以前、土砂災害の避難勧告を、危険箇所の住民宅を一戸ずつ訪ねて伝えたが、実際に避難した住民は 4 名であった。
- 函南町の飛び地では避難勧告を発令したが、三島市では発令されておらず不整合が生じる結果となった。このことから、情報の共有化や首長が速やかに判断できるような避難判断基準の整備の必要性を感じる。
- 水防災意識ビジョンは、内容が良く、しっかりつくられている。防災意識向上はきわめて重要である。
- 水害に対する畏敬の念がうすれてきたため、防災教育が重要である。東日本大震災を受けて、地震に対するより実践的な防災訓練をしっかりやっているくべきである。

(長泉町長)

- 同報無線のデジタル化を 3 年以内に進める予定である。さらに、要援護者を含めたすべての住民に対する、効果的な避難情報提供システムの構築が必要であると考えている。
- 10 年間で避難勧告を 3 回発令しているが、すべての住民が避難するには至っていない。避難所の迅速な立ち上げ、確実な避難行動の実施など、地域と連携した危機管理体制を共通認識としていきたい。

- 出水期前には、住民に対してハザードマップの講習会を行っているが、今後の取組としては、浸水想定区域内の住民への説明会開催や、防災に関する啓発活動を強化していきたい。

(静岡県 沼津土木事務所長)

- 県の役割としては、市町と情報共有をし、人員不足の場合には応援体制をとって対応していくことが大切であると思う。
- 住民の方には、洪水危険箇所や土砂災害危険箇所を理解いただき、迅速な避難行動をとっていただけるよう取り組んでいきたい。

(静岡県 東部危機管理局長)

- 地道に、日頃の訓練を実施していくことが大事であると考える。訓練を実施していくなかで、市町のマニュアル等における課題を洗い出して高めていく必要がある。さらに、担当者レベルで課題等を持ち寄り、一緒に悩みながら考えていったらよいのではないか。

(静岡県 富士土木事務所長)

- 近年は水害リスクが増大しており、迅速かつ的確な情報提供が重要であると考えます。
- 従来の水位・雨量情報の提供に加えて、ライブカメラの配信や、静岡県 HP ではサイポスレーダーという情報サイトも開設しており、今後も情報配信の強化に努めていきたい。

(静岡県 田子の浦港管理事務所長)

- 田子の浦港の海岸堤防は、我が国最大クラスの 17mもの高さを有する。一方で、高潮災害が風化されてきているようである。江戸時代、明治時代の高潮災害について傳承していくとともに、最大規模の高潮の防災力向上についても国と連携していきたい。

(静岡地方気象台長)

- いかに市民に過去の災害について傳承していくのが難しいかを感じる。土砂災害が発生した伊豆大島でも、約 50 年前に同様の災害が起きていたが、住民たちからは忘れられていた状況であった。
- 伊豆大島の土砂災害も狩野川台風も、台風と前線からなる線状降水帯によって引き起こされた大雨が原因であったと思われる。どういふ状況の時に伊豆半島が大雨になりやすいのかを住民にも伝えていきたい。

(沼津河川国道事務所長)

- 平成 32 年度までの 5 年間で、「地域住民の防災の意識向上」「避難行動の確実化」「社会経済被害の最小化」について、皆様と共に達成を目指していきたい。
- 狩野川台風の被害から 57 年を迎え、節目の世代であると感じている。狩野川台風経験者に協力いただきながら防災意識の向上に努めていきたい。
- 避難行動の確実化を目指すべく、气象台と共に情報共有に努めるとともに、各自治体に情報を届けられるよう連携していきたい。
- 洪水氾濫による保外軽減のため、国・県・市の行政機関が一丸となって水防活動・排水活動等に取り組んでいきたい。

以上